

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 70 No. 4

March 2024

In Commemoration of
Professor Shinichi Katsura

Published

by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

商
経
学
叢

第七十卷
第四号

桂
眞一先生
退任記念号
二〇二四年三月
近畿大学
商経学会

商 経 学 叢

第70卷 第4号

桂 眞一先生 退任記念号

2024年3月

近畿大学商経学会



桂 真一先生御近影

商経学叢 第70巻 総目次

論 文

	号	頁	通頁
情報開示とグリーンウォッシング ——現状と課題——川原尚子・入江賀子	1	1	1
コントローラー制度の生成過程における機能とその相違 ——日本, アメリカ, ドイツの比較を通じて——関野賢	1	19	19
プロフェッショナルからエキスパートへ ——伝統文化専門職のキャリア・マネジメント——西尾久美子	1	41	41
サイモンの『経営行動』についての一考察牧浦健二	1	57	57
新規学卒者育成としてのインターンシップの活用プロセス ——中小企業インターンシップ担当者への インタビュー調査の分析——岩井貴美	1	167	167
小売ブランドアーキテクチャーに関する再考察 ——小売イノベーションに向けて——岡山武史	1	183	183
居場所としての「デジタル空間」：世界観構築への示唆蔣博文・小澤りりさ	1	199	199
非営利組織の人的資源管理研究の展開： 戦略的人的資源管理論を中心に（下）東郷寛・團泰雄	1	217	217
非営利組織のガバナンス研究の展開と課題： 非営利ガバナンス・モデルの検討（上）東郷寛	1	239	239
日本の賃金停滞と産業構造変化新開潤一	1	263	263

ものづくり女性監督職のキャリアパスと昇進	浅海典子	2	1	281
ドロッカー幼少年期の教育環境 —ウィーンの小学校・ギムナジウム時代における オイゲニア・シュヴァルツヴァルトの影響	井坂康志	2	27	307
「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡	逢見直人	2	39	319
企業別組合の組合役員の現状とキャリアに関する一考察	小倉義和	2	63	343
シンガポールの企業別組合.....	香川孝三	2	79	359
未だ「戦後」は終わっていない〜わが国の展望への一考察	神津里季生	2	93	373
雇用構造のフレキシブル化.....	齊藤幹雄	2	117	397
イベントという「メディア」が顧客エンゲージメントに与える影響	志塚昌紀	2	129	409
雇用の「型」論とワーク・エンゲージメント	下田健人	2	135	415
「キャリア権」法制化の意義.....	高井伸夫	2	149	429
日本の新たな参加型社会主義を求めて ——福祉国家の限界と共同決定制——	高木雄郷	2	171	451
地域労働運動の可能性.....	中村圭介	2	185	465
技能形成・キャリア形成という視点から見た 「メンバーシップ型雇用」VS「ジョブ型雇用」	中村恵	2	199	479
戦後における単位労働組合の成立：鉄鋼業大手13組合の事例研究	仁田道夫	2	217	497

ドイツ・シーメンス社の組織再編と雇用調整 ——2000年代初頭の人員削減措置を中心に——	久本憲夫	2	247	527
事業構造の転換と人事処遇制度改革 ——電機企業を事例に——	藤田実	2	279	559
日本産酒類のGI指定について	勝田英紀	2	299	579
日本の上場企業の気候関連情報開示：理論と実証	川原尚子・入江賀子	2	321	601
フリッツ・シュミットの経営管理論についての一考察	牧浦健二	2	345	625
流通分野における電子商取引の拡大：中国における実証分析のレビュー 岡山武史・朱洪双・武学穎・浦上拓也		2	407	687
A Historical Review of Corporate Social Responsibility, Sustainability, and Accountability Concepts Using Path Dependence Approach	Naoko Kawahara・Dewi Fitriasaki・Noriko Irie	3	1	709
社会学系学部における学生の適正なAI利用方法に関する考察 ——AIライティングの提言と実証実験——	輿大輔	3	15	723
ゲーテンベルク著『科学としての経営経済学』についての一考察	牧浦健二	3	31	739
流通テクノロジーが小売企業のイノベーションと顧客体験に与える影響	岡山武史	3	71	779
なぜ日本の株式会社における業務財産検査役はあまり利用されなくなっているのか？ ——制度の変遷と制度趣旨・位置づけの見えざる変化——	千手崇史	3	91	799

The Influence of Food Neophobia on the Attitudes toward International and Domestic Travel: A Comparison of Japanese and American Consumers Kei Mineo and Keigo Taketani	3	171	879
裏垢保有は約半数，ひろゆき氏は信頼厚いインフルエンサー： 2 大学で行った Z 世代大学生の認識調査・基礎報告 中村文亮・樋口広喜・中川功一	3	187	895
大学コンソーシアム大阪の活動と期待 ——関西経済の地盤沈下を食い止められるか—— 安孫子勇一	4	1	919
Lost 30 Years: Perspective from Toyota and Panasonic Kazumasa Kobayashi	4	37	955
欧米への日本産酒類輸出への提言 勝田英紀	4	55	973
Nature-related Financial Disclosure in Japanese Agriculture and Aquaculture Listed Companies — Status and Challenges — Naoko Kawahara • Dewi Fitriasaki • Noriko Irie	4	83	1001
分断時代の信用状取引——eUCP 活用による貿易電子化推進策提言 花木正孝	4	109	1027
人的資本経営に関する一考察 ——Cranet Survey に基づく 6 ヶ国の比較研究—— 古沢昌之・谷口智彦	4	135	1053
マーチとサイモンの共著『オーガニゼーションズ』についての一考察 牧浦健二	4	159	1077
ROIC・RNOA の算出に必要な資産情報に関する考察 安酸建二	4	289	1207
公共的価値とその創造に向けたアプローチに関する研究の展開(1) 東郷寛	4	307	1225

商経学叢 第70巻

発行年月

第1号(通巻第200号) 2023年7月

第2号(通巻第201号) 2023年9月

第3号(通巻第202号) 2023年12月

第4号(通巻第203号) 2024年3月

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ「『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規」にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著 書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著 書【和文献】…著者名 [刊行年]『書名』出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年]「論題」『所収誌名』巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

執筆 者 紹 介 (掲 載 順)

安孫子 勇 一……近畿大学経済学部教授
小林 一 雅……近畿大学国際学部教授
勝田 英 紀……近畿大学経営学部教授
川原 尚 子……近畿大学経営学部教授
Dewi Fitriasari……The National Center for Corporate
Reporting・Sustainability Expert
入江 賀 子……愛媛大学社会共創学部准教授
花木 正 孝……近畿大学経営学部教授
古沢 昌 之……近畿大学経営学部教授
谷口 智 彦……近畿大学経営学部教授
牧浦 健 二……近畿大学名誉教授
安酸 建 二……近畿大学経営学部教授
東 郷 寛……近畿大学経営学部准教授

商経学叢 第70巻第4号 (通巻第203号)

2024年3月31日印刷

2024年3月31日発行

編 集 近畿大学商経学会

発行人 安酸建二

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

 近畿大学